

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型 第15期 (決算日 2021年4月15日)
 第16期 (決算日 2021年5月17日)
 第17期 (決算日 2021年6月15日)
 第18期 (決算日 2021年7月15日)
 第19期 (決算日 2021年8月16日)
 第20期 (決算日 2021年9月15日)

資産成長型 第2期 (決算日 2021年9月15日)
 (作成対象期間 2021年3月16日～2021年9月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	約11年11カ月間 (2013年10月21日～2025年9月12日)
	資産成長型	約4年11カ月間 (2020年10月2日～2025年9月12日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート (不動産投資信託) に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 お問い合わせ先 (コールセンター)
 TEL 0120-106212
 (営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 5 月 8 日)	10,183	0	1.8	2,517.77	3.9	96.3	3.5	20
2 期末(2015年 5 月 8 日)	12,919	0	26.9	3,206.39	27.4	85.2	14.2	25
3 期末(2016年 5 月 9 日)	13,967	0	8.1	3,471.36	8.3	98.9	1.0	27
4 期末(2017年 5 月 8 日)	13,205	0	△ 5.5	3,294.11	△ 5.1	96.7	3.2	26
5 期末(2018年 5 月 8 日)	13,520	0	2.4	3,387.81	2.8	97.7	2.3	27
6 期末(2019年 5 月 8 日)	15,172	0	12.2	3,816.90	12.7	97.0	2.9	30
7 期末(2020年 5 月 8 日)	13,764	0	△ 9.3	3,480.23	△ 8.8	90.0	9.6	27
8 期末(2020年 9 月15日)	14,355	0	4.3	3,670.48	5.5	98.2	—	28
9 期末(2020年10月15日)	14,483	0	0.9	3,661.32	△ 0.2	98.9	—	28
10期末(2020年11月16日)	14,292	0	△ 1.3	3,622.45	△ 1.1	99.0	—	28
11期末(2020年12月15日)	14,541	40	2.0	3,689.90	1.9	98.9	—	29
12期末(2021年 1 月15日)	14,887	40	2.7	3,789.79	2.7	99.1	—	29
13期末(2021年 2 月15日)	16,557	40	11.5	4,211.38	11.1	99.2	—	33
14期末(2021年 3 月15日)	16,671	40	0.9	4,243.77	0.8	98.9	—	34
15期末(2021年 4 月15日)	17,541	40	5.5	4,448.11	4.8	98.9	—	35
16期末(2021年 5 月17日)	17,501	40	0.0	4,447.97	△ 0.0	99.3	—	35
17期末(2021年 6 月15日)	18,552	40	6.2	4,720.99	6.1	99.4	—	39
18期末(2021年 7 月15日)	18,893	40	2.1	4,769.27	1.0	99.4	—	41
19期末(2021年 8 月16日)	18,650	40	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	99.3	—	39
20期末(2021年 9 月15日)	18,464	40	△ 0.8	4,692.90	△ 0.6	98.9	—	39

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

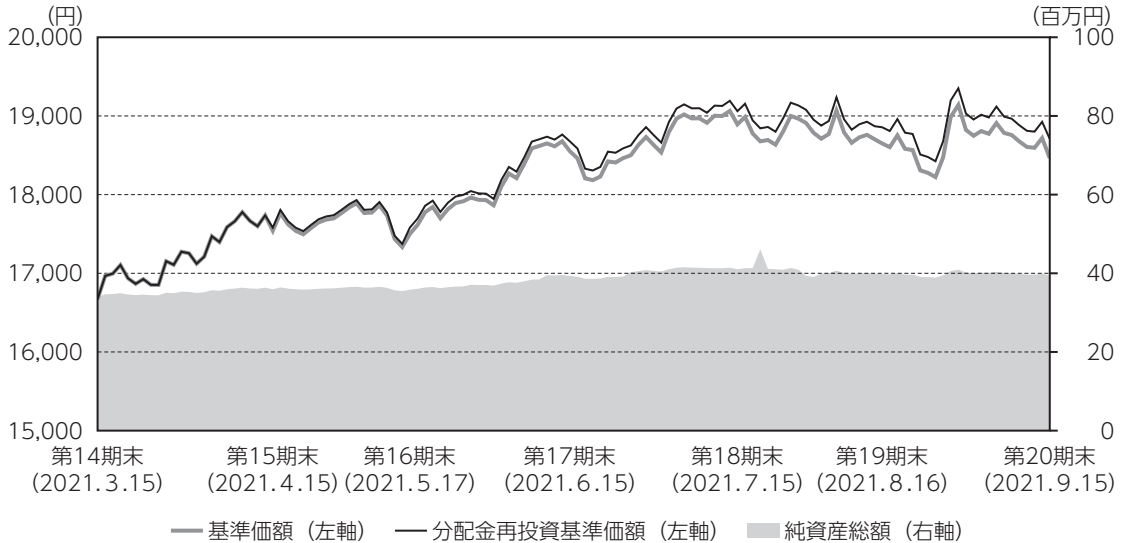
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

※2020年9月14日に運用方針、決算期を変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第15期首：16,671円

第20期末：18,464円（既払分配金240円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、金利上昇懸念の後退やグローバル株式インデックスへの組み入れに伴う需要から、Jリート市場が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 信 託 証 組 入 比	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第15期	(期首) 2021年3月15日	円 16,671	% -	4,243.77	% -	% 98.9	% -
	3月末	17,255	3.5	4,399.26	3.7	98.7	-
	(期末) 2021年4月15日	17,581	5.5	4,448.11	4.8	98.9	-
第16期	(期首) 2021年4月15日	17,541	-	4,448.11	-	98.9	-
	4月末	17,836	1.7	4,518.99	1.6	99.0	-
	(期末) 2021年5月17日	17,541	0.0	4,447.97	△0.0	99.3	-
第17期	(期首) 2021年5月17日	17,501	-	4,447.97	-	99.3	-
	5月末	17,930	2.5	4,551.00	2.3	98.9	-
	(期末) 2021年6月15日	18,592	6.2	4,720.99	6.1	99.4	-
第18期	(期首) 2021年6月15日	18,552	-	4,720.99	-	99.4	-
	6月末	18,631	0.4	4,732.24	0.2	99.1	-
	(期末) 2021年7月15日	18,933	2.1	4,769.27	1.0	99.4	-
第19期	(期首) 2021年7月15日	18,893	-	4,769.27	-	99.4	-
	7月末	18,911	0.1	4,767.40	△0.0	101.9	-
	(期末) 2021年8月16日	18,690	△1.1	4,719.98	△1.0	99.3	-
第20期	(期首) 2021年8月16日	18,650	-	4,719.98	-	99.3	-
	8月末	18,822	0.9	4,755.00	0.7	98.7	-
	(期末) 2021年9月15日	18,504	△0.8	4,692.90	△0.6	98.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.16～2021.9.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、国内外での金利上昇懸念が後退したことに加えて、2020年12月に続くFTSEグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年4月には、米国投資ファンドによる中堅オフィス銘柄へのTOB（投資口公開買い付け）が発表されたことも上昇に寄与したとみられます。その後7月にかけては、国内外での長期金利の低下が続いたことや、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の正常化期待もあり、上昇基調が続きました。8月以降は、公募増資の増加による需給悪化で上値が重い展開となりました。夏枯れで売買代金が低下する中で大口の売買があり、ボラティリティがやや拡大する中、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.3.16～2021.9.15)

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97～99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、ケネディクス商業リート、コンフォリア・レジデンシャルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産、ジャパンリアルエステイト、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

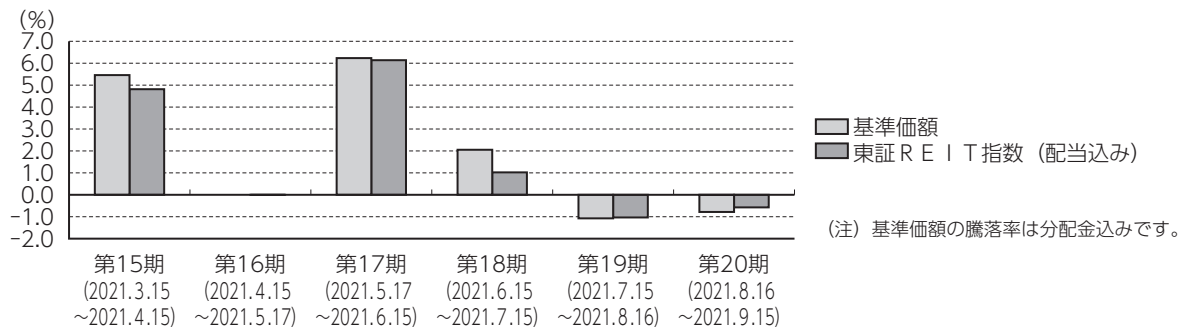
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.2%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったみらい、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った森トラスト総合リート、グローバル・ワン不動産をオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	2021年3月16日 ～2021年4月15日	2021年4月16日 ～2021年5月17日	2021年5月18日 ～2021年6月15日	2021年6月16日 ～2021年7月15日	2021年7月16日 ～2021年8月16日	2021年8月17日 ～2021年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.23	0.23	0.22	0.21	0.21	0.22
当期の収益（円）	40	5	40	40	39	40
当期の収益以外（円）	—	34	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額（円）	7,541	7,501	8,552	8,893	8,860	8,912

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 36.49円	✓ 5.08円	✓ 15.52円	✓ 31.42円	✓ 39.08円	✓ 91.15円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	✓ 870.11	0.00	✓ 1,037.18	✓ 350.80	0.00	0.00
(c) 収益調整金	161.86	171.05	469.11	729.22	1,868.23	1,887.06
(d) 分配準備積立金	6,512.78	✓ 7,364.94	7,070.47	7,822.04	✓ 6,993.58	6,974.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,581.25	7,541.09	8,592.29	8,933.49	8,900.90	8,952.22
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,541.25	7,501.09	8,552.29	8,893.49	8,860.90	8,912.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第15期～第20期 (2021.3.16～2021.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0.515%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,200円です。
（投 信 会 社）	(45)	(0.249)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(45)	(0.249)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	53	0.291	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(53)	(0.291)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	147	0.808	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

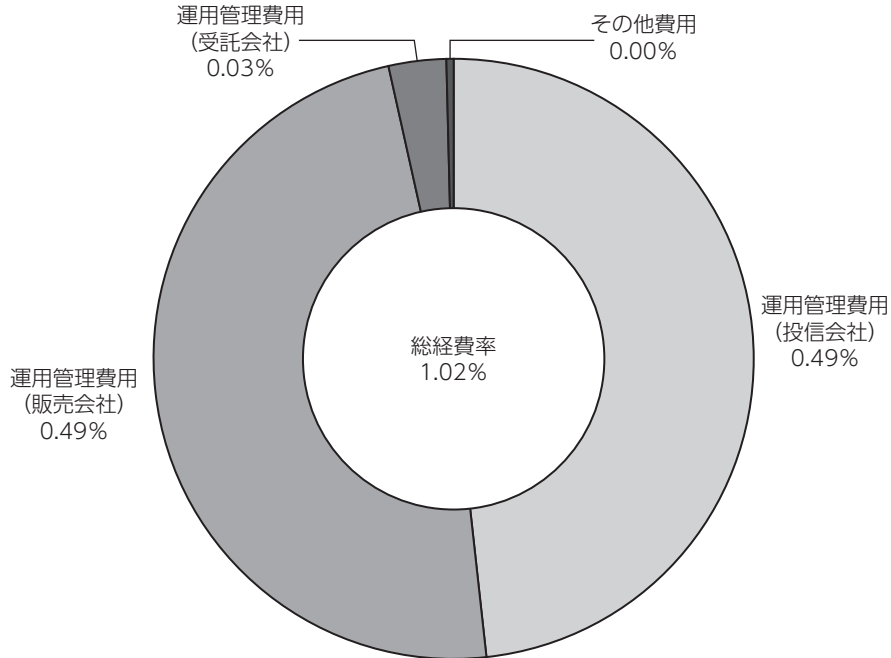
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

決算期	第15期～第20期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	6,952	9,288	6,207	8,330

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

区分	第15期			第20期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 163	百万円 33	% 20.8	百万円 156	百万円 29	% 18.9
コール・ローン	114	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合25.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

種類	第15期～第20期	
	買付額	付額
投資信託証券		百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項目	第15期～第20期
売買委託手数料総額 (A)	110千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B)/(A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 —	百万円 —	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第14期末	第20期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	28,814	29,558	39,425

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月15日現在

項目	第20期末	
	評価額	比率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千円 39,425	% 99.8
コール・ローン等、その他	74	0.2
投資信託財産総額	39,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月15日)、(2021年5月17日)、(2021年6月15日)、(2021年7月15日)、(2021年8月16日)、(2021年9月15日)現在

項 目	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末
(A) 資産	36,056,816円	35,938,935円	39,445,795円	41,182,777円	39,929,295円	39,499,601円
コール・ローン等	67,169	62,292	72,482	76,203	73,999	74,573
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	35,989,647	35,870,643	39,373,313	41,091,874	39,852,096	39,425,028
未収入金	—	6,000	—	14,700	3,200	—
(B) 負債	112,795	114,718	117,680	144,425	122,616	119,954
未払収益分配金	81,964	81,878	84,794	86,883	85,375	85,312
未払解約金	84	82	2,024	23,043	6	125
未払信託報酬	30,592	32,443	30,402	33,869	36,418	33,534
その他未払費用	155	315	460	630	817	983
(C) 純資産総額(A-B)	35,944,021	35,824,217	39,328,115	41,038,352	39,806,679	39,379,647
元本	20,491,139	20,469,701	21,198,512	21,720,885	21,343,841	21,328,221
次期繰越損益金	15,452,882	15,354,516	18,129,603	19,317,467	18,462,838	18,051,426
(D) 受益権総口数	20,491,139口	20,469,701口	21,198,512口	21,720,885口	21,343,841口	21,328,221口
1万口当り基準価額(C/D)	17,541円	17,501円	18,552円	18,893円	18,650円	18,464円

*第14期末における元本額は20,424,085円、当作成期間(第15期～第20期)中における追加設定元本額は5,185,042円、同解約元本額は4,280,906円です。

*第20期末の計算口数当りの純資産額は18,464円です。

■損益の状況

第15期 自2021年3月16日 至2021年4月15日 第18期 自2021年6月16日 至2021年7月15日
 第16期 自2021年4月16日 至2021年5月17日 第19期 自2021年7月16日 至2021年8月16日
 第17期 自2021年5月18日 至2021年6月15日 第20期 自2021年8月17日 至2021年9月15日

項 目	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
(A) 有価証券売買損益	1,888,486円	31,320円	2,273,828円	864,273円	△ 367,123円	△ 278,967円
売買益	1,891,159	31,503	2,274,770	871,062	64,040	967
売買損	△ 2,673	△ 183	△ 942	△ 6,789	△ 431,163	△ 279,934
(B) 信託報酬等	△ 30,747	△ 32,603	△ 30,547	△ 34,039	△ 36,605	△ 33,700
(C) 当期損益金(A+B)	1,857,739	△ 1,283	2,243,281	830,234	△ 403,728	△ 312,667
(D) 前期繰越損益金	13,345,433	15,075,826	14,976,667	16,990,175	14,926,990	14,388,815
(E) 追加信託差損益金	331,674	361,851	994,449	1,583,941	4,024,951	4,060,590
(配当等相当額)	(314,061)	(343,324)	(906,093)	(1,497,551)	(3,987,521)	(4,024,767)
(売買損益相当額)	(17,613)	(18,527)	(88,356)	(86,390)	(37,430)	(35,823)
(F) 合計(C+D+E)	15,534,846	15,436,394	18,214,397	19,404,350	18,548,213	18,136,738
(G) 収益分配金	△ 81,964	△ 81,878	△ 84,794	△ 86,883	△ 85,375	△ 85,312
次期繰越損益金(F+G)	15,452,882	15,354,516	18,129,603	19,317,467	18,462,838	18,051,426
追加信託差損益金	331,674	361,851	994,449	1,583,941	4,024,951	4,060,590
(配当等相当額)	(314,061)	(343,324)	(906,093)	(1,497,551)	(3,987,521)	(4,024,767)
(売買損益相当額)	(17,613)	(18,527)	(88,356)	(86,390)	(37,430)	(35,823)
分配準備積立金	15,121,208	15,004,366	17,135,154	17,733,526	14,925,047	14,983,424
繰越損益金	—	△ 11,701	—	—	△ 487,160	△ 992,588

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,778円	10,418円	32,909円	68,257円	83,432円	194,416円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,782,961	0	2,198,684	761,977	0	0
(c) 収益調整金	331,674	350,150	994,449	1,583,941	3,987,521	4,024,767
(d) 分配準備積立金	13,345,433	15,075,826	14,988,355	16,990,175	14,926,990	14,874,320
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,534,846	15,436,394	18,214,397	19,404,350	18,997,943	19,093,503
(f) 分配金	81,964	81,878	84,794	86,883	85,375	85,312
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	15,452,882	15,354,516	18,129,603	19,317,467	18,912,568	19,008,191
(h) 受益権総口数	20,491,139口	20,469,701口	21,198,512口	21,720,885口	21,343,841口	21,328,221口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2021年3月15日)	円 11,613	円 0	% 16.1	4,243.77	% 14.7	% 98.7	% -	百万円 2
2期末(2021年9月15日)	13,134	0	13.1	4,692.90	10.6	98.7	-	6

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

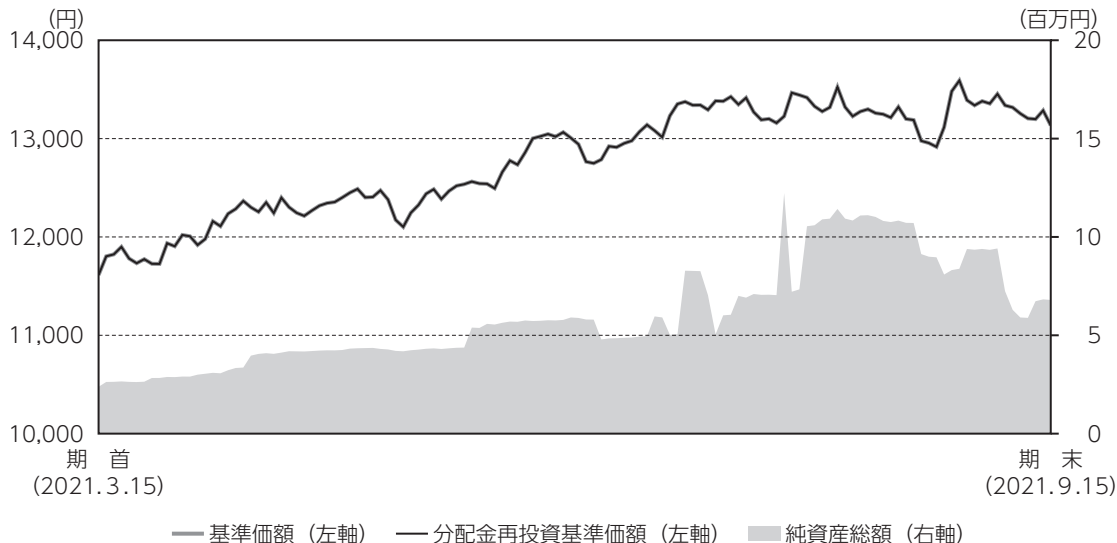
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,613円

期末：13,134円（分配金0円）

騰落率：13.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、金利上昇懸念の後退やグローバル株式インデックスへの組み入れに伴う需要から、Jリート市場が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年3月15日	円 11,613	% -	4,243.77	% -	% 98.7	% -
3月末	12,007	3.4	4,399.26	3.7	98.7	-
4月末	12,450	7.2	4,518.99	6.5	99.0	-
5月末	12,540	8.0	4,551.00	7.2	98.9	-
6月末	13,081	12.6	4,732.24	11.5	99.1	-
7月末	13,417	15.5	4,767.40	12.3	98.1	-
8月末	13,391	15.3	4,755.00	12.0	98.6	-
(期末) 2021年9月15日	13,134	13.1	4,692.90	10.6	98.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.16～2021.9.15)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、国内外での金利上昇懸念が後退したことに加えて、2020年12月に続くF T S Eグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年4月には、米国投資ファンドによる中堅オフィス銘柄へのTOB（投資口公開買い付け）が発表されたことも上昇に寄与したとみられます。その後7月にかけては、国内外での長期金利の低下が続いたことや、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の正常化期待もあり、上昇基調が続きました。8月以降は、公募増資の増加による需給悪化で上値が重い展開となりました。夏枯れで売買代金が低下する中で大口の売買があり、ボラティリティがやや拡大する中、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.3.16～2021.9.15)

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね97～99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、ケネディクス商業リート、コンフォリア・レジデンシャルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産、ジャパンリアルエステイト、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

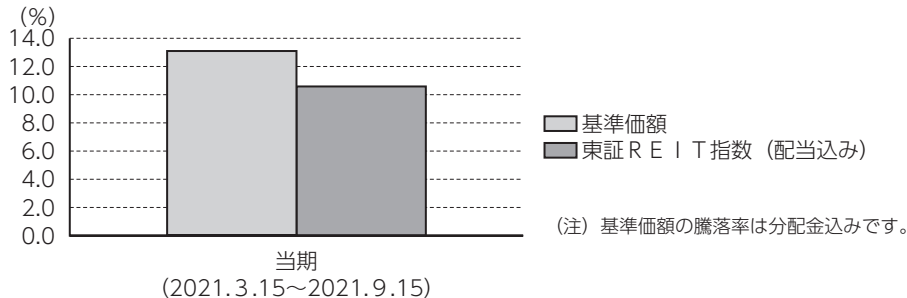
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったみらい、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った森トラスト総合リート、グローバル・ワン不動産をオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月16日 ～2021年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,134

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.16~2021.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.516%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,784円です。
（投 信 会 社）	(32)	(0.250)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.250)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	41	0.319	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(41)	(0.319)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.838	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

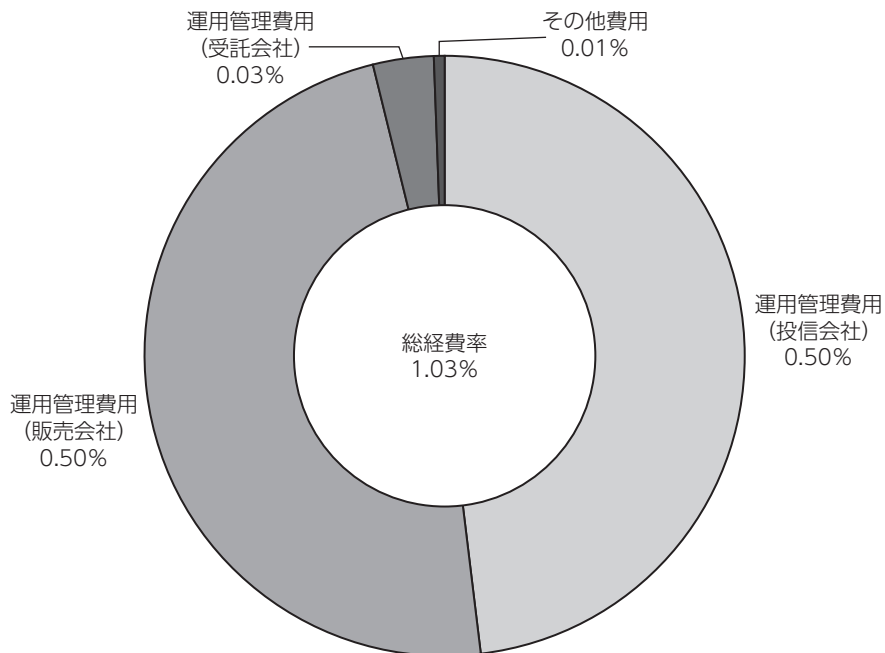
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	15,951	21,362	12,870	17,363

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
投資信託証券	百万円 163	百万円 33	% 20.8	百万円 156	百万円 29	% 18.9
コール・ローン	114	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合4.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
投資信託証券	百万円	2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B)/(A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千口 2,010	千口 5,091	千円 6,790

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	千円 6,790	% 99.4
コール・ローン等、その他	40	0.6
投資信託財産総額	6,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,830,972円
コール・ローン等	40,345
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	6,790,627
(B) 負債	33,470
未払解約金	2,276
未払信託報酬	31,010
その他未払費用	184
(C) 純資産総額(A - B)	6,797,502
元本	5,175,483
次期繰越損益金	1,622,019
(D) 受益権総口数	5,175,483口
1万口当り基準価額(C/D)	13,134円

* 期首における元本額は2,050,476円、当作成期間中における追加設定元本額は16,504,446円、同解約元本額は13,379,439円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,134円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	79,923円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,516,487
(d) 分配準備積立金	25,609
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,622,019
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,622,019
(h) 受益権総口数	5,175,483口

■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2021年9月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 10,685円
売買益	294,085
売買損	△ 304,770
(B) 信託報酬等	△ 31,194
(C) 当期損益金(A + B)	△ 41,879
(D) 前期繰越損益金	25,609
(E) 追加信託差損益金	1,638,289
(配当等相当額)	(671,219)
(売買損益相当額)	(967,070)
(F) 合計(C + D + E)	1,622,019
次期繰越損益金(F)	1,622,019
追加信託差損益金	1,638,289
(配当等相当額)	(671,219)
(売買損益相当額)	(967,070)
分配準備積立金	105,532
繰越損益金	△ 121,802

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2021年9月15日)

(作成対象期間 2021年3月16日～2021年9月15日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

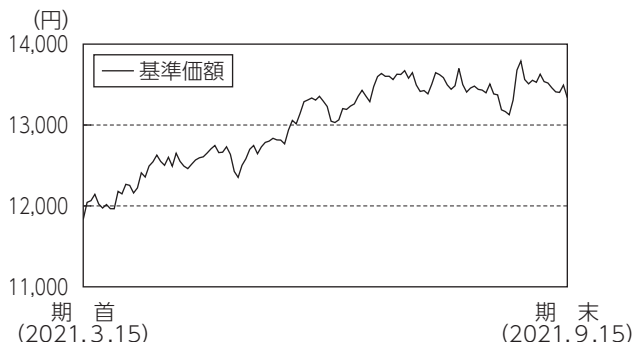
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 物 指数充 率 比
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2021年3月15日	11,833	-	4,243.77	-	98.8	-
3月末	12,254	3.6	4,399.26	3.7	98.8	-
4月末	12,706	7.4	4,518.99	6.5	99.1	-
5月末	12,814	8.3	4,551.00	7.2	99.0	-
6月末	13,357	12.9	4,732.24	11.5	99.2	-
7月末	13,586	14.8	4,767.40	12.3	98.2	-
8月末	13,562	14.6	4,755.00	12.0	98.7	-
(期末)2021年9月15日	13,338	12.7	4,692.90	10.6	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,833円 期末：13,338円 騰落率：12.7%

【基準価額の主な変動要因】

金利上昇懸念の後退やグローバル株式インデックスへの組み入れに伴う需要から、Jリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、国内外での金利上昇懸念が後退したことに加えて、2020年12月に続くF T S Eグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年4月には、米国投資ファンドによる中堅オフィス銘柄へのT O B（投資口公開買い付け）が発表されたことも上昇に寄与したとみられます。その後7月にかけては、国内外での長期金利の低下が続いたことや、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けた経済活動の正常化期待もあり、上昇基調が続きました。8月以降は、公募増資の増加による需給悪化で上値が重い展開となりました。夏枯れで売買代金が低下する中で大口の売買があり、ボラティリティがやや拡大する中、当作成期末を迎え

ました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね97~99%台程度で推移させました。ポートフォリオについては定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、ケネディクス商業リート、コンフォリア・レジデンシャルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、オリックス不動産、ジャパンリアルエステイト、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったみらい、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス、三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った産業ファンドをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った森トラスト総合リート、グローバル・ワン不動産をオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	1.139	163,255	1.137 (—)	156,293 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年3月16日から2021年9月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
スターアジア不動産投	0.154	8,953	58,141	投資法人みらい	0.135	7,415	54,928
ラサールロジポート投資	0.039	7,003	179,586	サンケイリアルエステート	0.057	7,149	125,429
森トラスト総合リート	0.042	6,580	156,666	スターアジア不動産投	0.114	6,826	59,884
積水ハウス・リート投資	0.068	6,370	93,686	大和ハウスリート投資法人	0.02	6,551	327,562
グローバル・ワン不動産投資法人	0.048	6,000	125,001	日本ビルファンド	0.008	5,739	717,448
野村不動産マスターF	0.032	5,482	171,322	ヒューリックリート投資法	0.03	5,515	183,865
投資法人みらい	0.098	5,096	52,000	ケネディクス・オフィス投資法人	0.007	5,481	783,063
Oneリート投資法人	0.016	5,027	314,217	タカラレーベン不動産投	0.041	4,848	118,244
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.029	4,586	158,165	トーセイ・リート投資法人	0.032	4,423	138,225
イオンリート投資	0.03	4,552	151,765	イオンリート投資	0.026	4,051	155,839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内投資信託証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	0.015	—	—
サンケイリアルエステート	0.035	—	—
S O S I L A物流リート投	0.014	0.007	1,236
東海道リート投資法	—	0.003	320
日本アコモデーションファンド投資法人	—	0.001	649
森ヒルズリート	0.026	0.028	4,418
産業ファンド	0.008	0.005	1,073
アドバンス・レジデンス	0.013	0.008	2,976
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.013	0.013	2,930
A P I 投資法人	—	0.004	1,852

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
G L P 投資法人	0.03	0.037	7,055
コンフォリア・レジデンシャル	0.009	0.016	5,624
日本プロロジスリート	0.017	0.016	6,232
星野リゾート・リート	0.001	0.001	718
Oneリート投資法人	—	0.008	2,379
イオンリート投資	0.02	0.024	3,518
ヒューリックリート投資法	0.021	0.01	1,786
日本リート投資法人	0.007	0.011	4,834
インベスコ・オフィス・Jリート	0.092	—	—
積水ハウス・リート投資	0.013	0.04	3,764

銘 柄	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千 円
トーセイ・リート投資法人	0.017	0.014	1,946	
ケネディクス商業リート	0.019	0.014	4,195	
ヘルスケア&メディカル投資	0.004	-	-	
野村不動産マスターF	0.044	0.06	9,876	
ラサールロジポート投資	0.008	0.027	5,289	
スターアジア不動産投	0.039	0.079	4,510	
三井不ロジパーク	0.008	0.009	5,625	
投資法人みらい	0.086	0.049	2,665	
三菱地所物流REIT	0.001	0.004	2,020	
CRE Logistics ファンド	0.018	-	-	
ザイマックス・リート	0.026	0.036	4,122	
タカラレーベン不動産投	0.011	-	-	
伊藤忠アドバンスロジ	0.015	0.032	5,049	
日本ビルファンド	0.015	0.011	7,942	
ジャパンリアルエステイト	0.007	0.007	4,802	
日本都市ファンド投資法人	0.046	0.057	6,150	
オリックス不動産投資	0.009	0.007	1,376	
日本プライムリアルティ	0.002	0.002	810	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.013	0.04	4,852	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.02	0.025	3,857	
森トラスト総合リート	0.017	0.039	6,002	
インヴィンシブル投資法人	0.048	0.054	2,273	
福岡リート投資法人	0.003	0.012	2,082	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.005	0.003	2,313	
いちごオフィスリート投資法人	-	0.012	1,104	
スタートアップロシード投資法人	0.004	0.002	516	
大和ハウスリート投資法人	0.016	0.007	2,387	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.037	0.034	2,186	
ジャパンエクセレント投資法人	0.031	0.037	5,180	
合 計	□ 数、金額	0.903	0.905	150,503
	銘 柄 数<比率>	44銘柄	43銘柄	<98.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	150,503	97.5
コール・ローン等、その他	3,809	2.5
投資信託財産総額	154,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	154,312,890円
コール・ローン等	270,696
投資信託証券(評価額)	150,503,200
未収入金	1,942,673
未収配当金	1,596,321
(B) 負債	2,029,291
未払金	2,029,291
(C) 純資産総額(A - B)	152,283,599
元本	114,169,615
次期繰越損益金	38,113,984
(D) 受益権総口数	114,169,615口
1万口当り基準価額(C/D)	13,338円

*期首における元本額は110,344,342円、当作成期間中における追加設定元本額は22,903,291円、同解約元本額は19,078,018円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・リート・ニッポン(毎月分配型)29,558,426円、J-REIT資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)79,520,000円、アクティブ・リート・ニッポン(資産成長型)5,091,189円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,338円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2021年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,221,258円
受取配当金	2,221,147
その他収益金	225
支払利息	△ 114
(B) 有価証券売買損益	14,536,784
売買益	16,781,586
売買損	△ 2,244,802
(C) 当期損益金(A + B)	16,758,042
(D) 前期繰越損益金	20,224,551
(E) 解約差損益金	△ 6,615,888
(F) 追加信託差損益金	7,747,279
(G) 合計(C + D + E + F)	38,113,984
次期繰越損益金(G)	38,113,984

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。